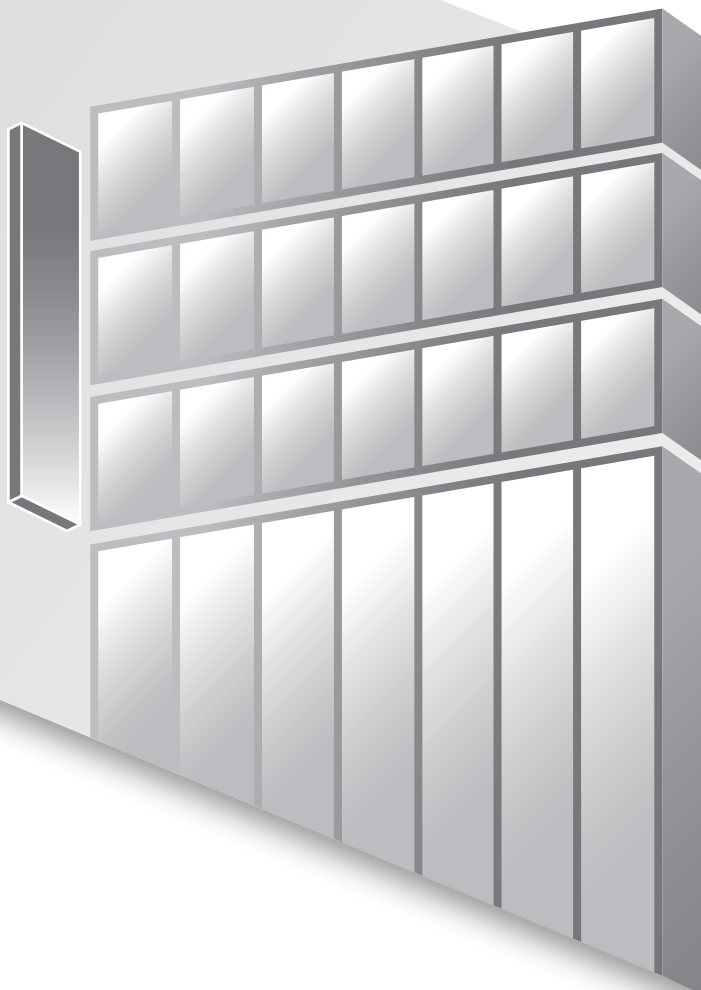


# TAIKO BANK

DISCLOSURE 2023

大光銀行 中間期 ディスクロージャー誌



# ごあいさつ

皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、2023年度中間期の決算状況や財務の状況などをまとめた中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対する理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、地域金融機関を取り巻く経営環境をみますと、物価高騰等の影響のほか、気候変動問題、デジタル化の進展、人口減少・少子高齢化などにより、地域経済の先行きに対する不透明感が高まるとともに、急速に構造的な環境変化が生じております。

こうした状況のなか、地域金融機関は、ポストコロナの地域経済の成長を支える中心的な存在として期待されており、その役割を果たしていくために経営基盤の強化が求められております。

当行は、これらの諸課題に適切に対処し、地域金融機関として存在価値を高めていくため、最終年度を迎えた第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」を着実に実践し、本計画に掲げる4つの改革（収益構造・コスト改革、ソリューション改革、業務運営改革、組織・人材改革）を成し遂げることで、強固な経営体質を築き上げてまいります。また、SBIグループとの資本業務提携を通じてオープン・イノベーションをさらに加速させ、金融仲介業から総合サービス業へと転換を図り、地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成を強力にサポートすることにより、地域経済の力強い回復と持続的な成長を支えてまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

当行は、こうした取組みにより、地域に根差した金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2024年1月

取締役頭取

石田幸雄

## たいこうの「地域密着宣言」

私たちは、お客さまの身近なアドバイザーとして、

- ・「お客さま目線」で、全力で考えます。 ・お客さまからのご相談に素早くお応えします。
- ・お客さまに新鮮な気付きをお届けします。 ・お客さま一人ひとりに、いつも笑顔で心を込めて接します。

## CONTENTS

2023年度中間決算ダイジェスト（単体）	1
地域活性化に向けた取組み	2
事業の概況（連結）	5
中間連結財務諸表	6
事業の概況（単体）	13
中間財務諸表	14
損益の状況（単体）	19
預金業務（単体）	21
融資業務（単体）	22
証券業務（単体）	27
有価証券の時価等情報（単体）	29
デリバティブ取引情報	30
経営効率（単体）	31
自己資本の充実の状況	32
役員	43
大株主一覧等	44
開示項目一覧	45

## PROFILE

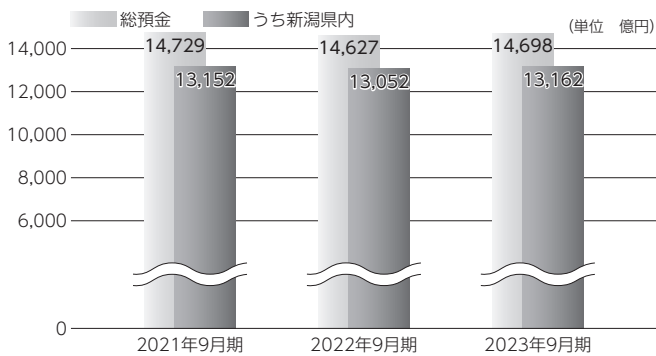
本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創立	1942（昭和17）年3月
総資産	1兆6,367億円
預金	1兆4,698億円
貸出金	1兆1,313億円
資本金	100億円
従業員数	817人（うち出向者18人）
店舗数	71店舗
	新潟県内 62
	新潟県外 8
	インターネット支店 1
	（2023年9月30日現在）

●本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。また、前年同期比の計数は、グラフ上または表上の数値による計算結果を表示しております。

# 2023年度中間決算ダイジェスト (単体)

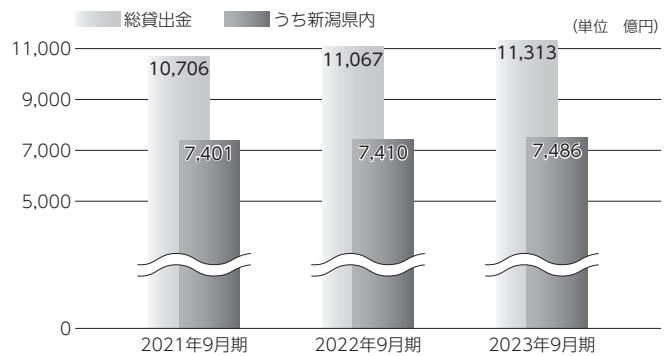
## ■ 預金残高



預金等残高(含む譲渡性預金)は、個人預金は減少したものの、法人預金や公金預金の増加により前年同期比71億円増加の1兆4,698億円となりました。

新潟県内預金等残高は1兆3,162億円、県内預金比率は89%です。

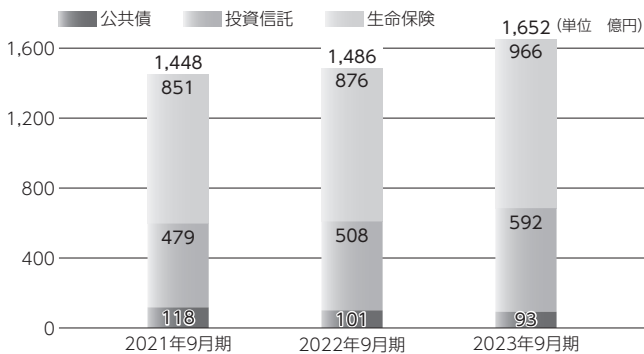
## ■ 貸出金残高



貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比246億円増加の1兆1,313億円となりました。

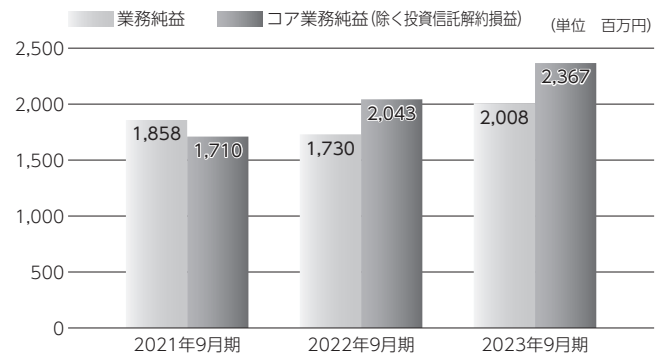
新潟県内貸出金残高は7,486億円、県内貸出金比率は66%です。

## ■ 預り資産残高



預り資産残高は、マネーアドバイザーを中心に、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えし、投資信託、生命保険ともに増加したことにより、前年同期比166億円増加の1,652億円となりました。

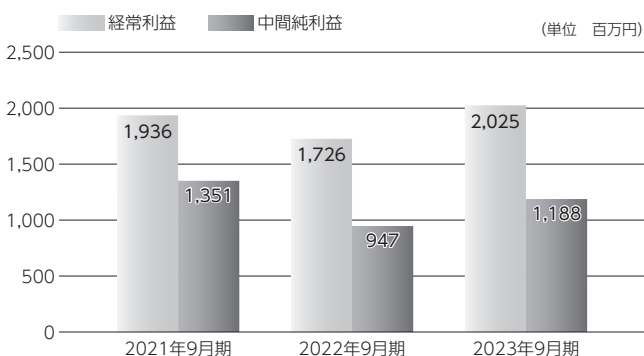
## ■ 業務純益・コア業務純益 (除く投資信託解約損益)



コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、資金利益(除く投資信託解約損益)や役員取引等利益が増加したほか、経費の減少などにより、前年同期比で3億24百万円増益の23億67百万円となりました。

業務純益は、前年同期比2億78百万円増益の20億8百万円となりました。

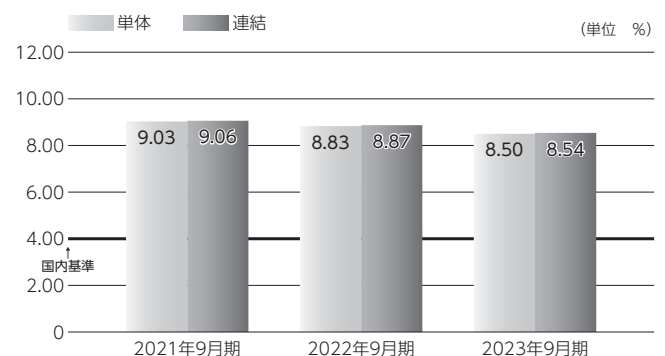
## ■ 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益(除く投資信託解約損益)や有価証券関係損益が増加したことなどにより、前年同期比2億99百万円増益の20億25百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比2億41百万円増益の11億88百万円となりました。

## ■ 自己資本比率



自己資本比率は、単体が8.50%、連結が8.54%といずれも規制値の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。

# 地域活性化に向けた取組み

## 中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

### 中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

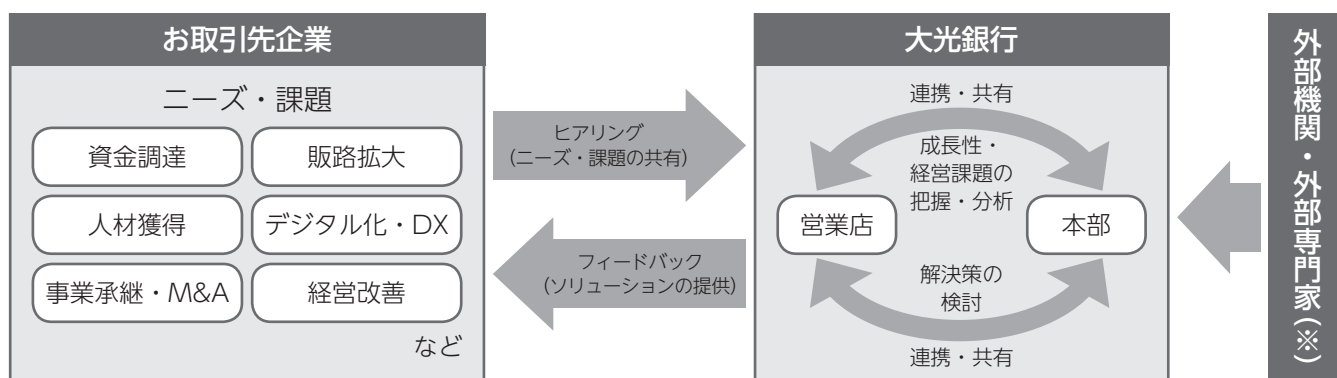
地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものです。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えています。

第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」では、重点施策の一つに「『お客さま本位のソリューション営業』の一段の強化」を掲げています。個人事業者を含む中小企業のお客さまを重点顧客とし、経営課題やニーズに対するきめ細やかな本業支援、ソリューション提案に基づいた資金供給を行ってまいります。

### 事業性評価の取組み

事業性評価とは、お取引先の事業の内容や成長可能性、経営課題を適切に把握・分析したうえで、お取引先の企業価値向上のための支援を行うことをいいます。

当行は、質の高い対面交渉等により得られた情報を基に的確に事業性評価を行い、最適なソリューションを提供しています。

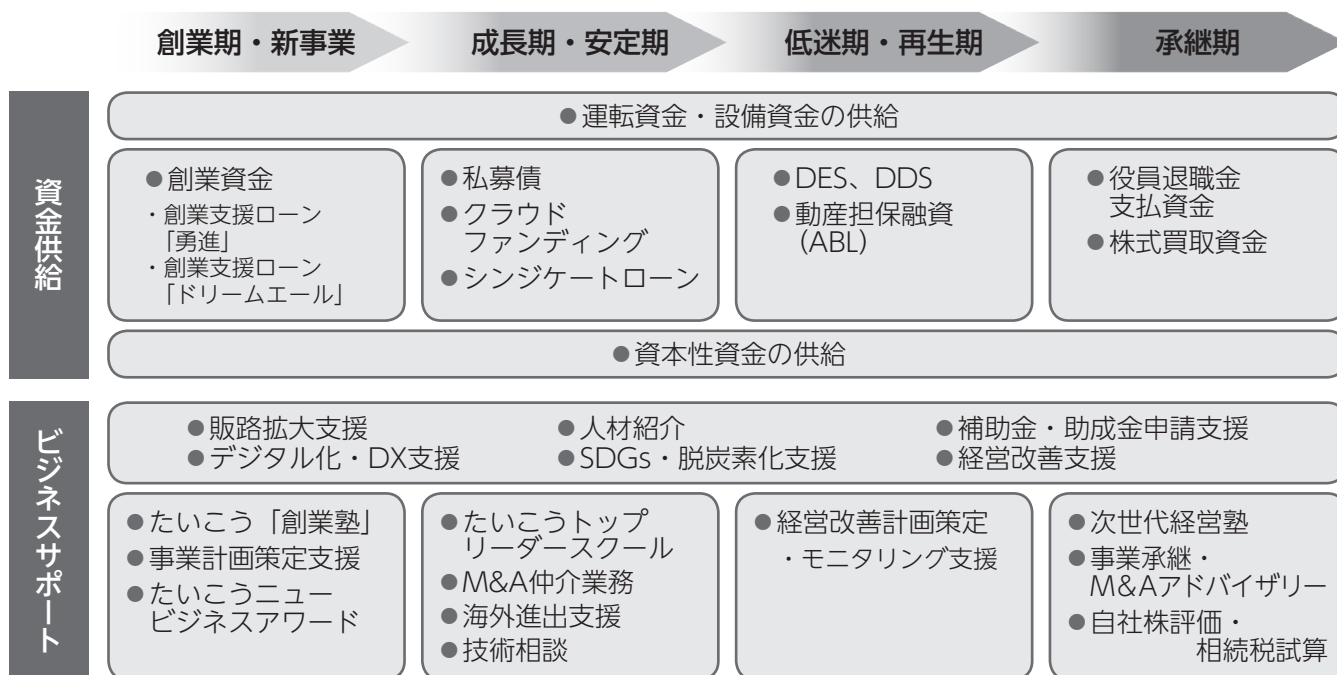


※外部機関・外部専門家

- ・新潟県中小企業活性化協議会
- ・(株) 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
- ・(独) 日本貿易振興機構 (JETRO)
- ・(公財) にいがた産業創造機構 (NICO)
- ・(独) 中小企業基盤整備機構
- ・(株) 日本政策金融公庫
- ・(国) 長岡技術科学大学
- ・提携している民間企業 他

### ライフステージに応じた各種支援

お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能を発揮し、適切にリスク管理を行ったうえでの積極的な資金供給や、幅広いニーズにお応えするビジネスサポートに取り組んでいます。



## 創業・新規事業開拓支援

創業支援の専用ローンや市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めています。

### ■たいこうWeb「創業塾」

創業をお考えの方、創業後概ね5年以内の事業者で再度経営を学びたい方、創業時の計画・ビジネスプランの再考・見直しを検討している方を対象に、経営・販路・財務・人材をテーマにオンライン形式で全5回のカリキュラムを実施しています。

### ■たいこうニュービジネスアワード

創業支援の一環として、既に新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献しているお客さまを表彰する「ニュービジネスアワード」を2023年度より開催しています。

## 成長段階におけるサポート

### ■人材紹介（先導的人材マッチング事業）

当行は「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として、地域企業に対して経営幹部や経営課題の解決に必要な専門人材のマッチングに取り組んでいます。

### ■補助金・助成金申請支援

経営革新等支援機関として、補助金・助成金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成支援サービスを行っています。

### ■販路拡大支援

WEB上でのビジネスマッチング機能を有する「Taiko Big Advance」を多くのお客さまよりご活用いただいています。2023年6月には全国の第二地方銀行との共催により、食品関連に特化した「地方創生『食の魅力』発見商談会2023」を開催しました。

## 経営改善・事業再生支援

経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行っています。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践しています。

### ■支店長専担先、営業行員1人1先制

2012年10月より、営業行員一人ひとりが経営改善支援取組み先を選定し、経営改善計画の策定やモニタリングを通じて経営改善をサポートする「営業行員1人1先制」を推進してきました。

2022年4月、コロナ禍が長期化しているなか、経営改善支援の取組みをさらに強化するため、支店長が深く関与して重点的に経営改善をサポートする「支店長専担先」を新設し、併せて「営業行員1人1先制」の対象先の見直しも行いました。2023年10月には、支店長専担先106先、営業行員1人1先制688先の合計794先を選定しています。

営業店が中心となって、支店長専担先・営業行員1人1先制の対象先への経営改善サポートを行うとともに、定期的に本部（審査部）からも助言等を行う体制としており、本支店一体でお取引先に寄り添った経営改善支援に取り組んでいます。



### ■経営改善計画策定支援サービス

当行グループの大光キャピタル&コンサルティング株式会社において、お取引先の経営改善計画の策定支援を有料にて行う「経営改善計画策定支援サービス」を提供しています。サービスには、計画策定のみならずモニタリングによる助言も含まれており、中小企業診断士などの有資格者が計画策定後のアフターフォローまで行っています。

### ■Triple Follow（トリプル・フォロー）

2021年1月、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）と連携した協調融資商品トリプル・フォローを創設しました。日本公庫の新型コロナ対策資本性劣後ローンによる財務改善支援、当行の協調融資による資金繰り支援、中小機構による専門家派遣を通じ、コロナ禍・アフターコロナにおける経営改善支援をワンストップで行っています。

## 事業承継・M&A支援

お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、当行グループの大光キャピタル&コンサルティング株式会社と連携して、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでいます。

### ■次世代経営者の育成支援

「地域を代表する次世代リーダー」を育成することを目的に、次世代の経営者候補や経営幹部の皆さまを対象とした、オンライン形式での「たいこうWeb経営塾」を開催しています。

また、「たいこうWeb経営塾」の発展型プログラムとして、志し高き経営者・後継者・経営幹部の皆さまを対象に、経営計画の策定について体系的に学ぶ実践講座「たいこうトップリーダーズスクール」（全5回）を開催しています。

## 資本性資金の供給

### ■大光SBI地域活性化ファンド

2023年5月10日にファンドの運営・管理などを行う子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立し、2023年7月1日にSBI地域活性化支援株式会社と共同で「大光SBI地域活性化ファンド」を設立しました。ファンドの運営を通じて、新規事業や事業の成長・発展、事業承継などに取り組むお客さまに対し、資本性資金の供給や伴走型の経営支援が可能な体制を構築し、より専門性と付加価値の高いサービスを提供しています。

## SDGs・脱炭素化支援

持続可能な社会の実現に向け、SDGs（持続可能な開発目標）の達成や、政府が掲げるカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進しています。

### ■たいこうSDGsサポートサービス

お客さまのSDGsへの取組状況の把握と評価を行い、SDGs宣言書の策定を支援するとともに、その達成に向けたソリューションを提供しています。

### ■脱炭素化に向けたソリューションの提供

お取引先の脱炭素のステップに応じたさまざまなニーズに対して、最適なソリューションを提供しています。

## デジタル化・DX支援

### ■Taiko Big Advance

「Big Advance」とは、全国の金融機関が連携してお取引先の経営を支援するプラットフォームで、当行は「Taiko Big Advance」として、2019年5月よりサービスを開始しました。

2,000社を超えるパートナー企業や、参加金融機関のお取引先企業（約68,000社）とのビジネスマッチングのほか、補助金や福利厚生サービス等を通じ、お取引先のさまざまな経営課題をトータルにサポートしています。

### ■SBI DXデータベース

SBIグループがベンチャー企業投資などを通じて培ったネットワークをデータベース化し、お客さまのニーズに合ったDX企業を引き合わせるサービス「SBI DXデータベース」の導入に向け、2023年3月にSBIグループと総合紹介契約を締結しました。

## 地域活性化への取組み（地域の面的再生への参画状況）

### ■地方創生

新潟県内の地域企業における後継者不在など、事業承継に関する課題解決に取り組む、地域の雇用維持および地域経済の持続的成長やお取引先の企業価値向上を目的に、新潟県内の地銀、信金、信組と連携し、2022年8月に「にいがた地域金融M&Aライアンス」を発足しました。

### ■超高齢社会への対応

医業関連、介護・福祉分野の事業者さまを対象に、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部と共催で、オンラインセミナー「医業経営セミナー」を開催しました。

### ■環境・エネルギー分野

省エネ設備への投資を検討する取引先に補助金紹介、省エネ診断紹介などを行っています。

### ■農業・六次産業化分野

各種商談会への参加のご提案など、農業者や六次産業化を目指す事業者の支援を行っています。

## 業務・人員体制

お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、専門性のある従業員の育成に努めています。主な取組みは次のとおりです。

①従業員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ従業員を研修派遣

（公益財団法人にいがた産業創造機構、新潟経済同友会、国立大学法人長岡技術科学大学、公益財団法人新潟市産業振興財団、株式会社日本M&Aセンター、株式会社SBI新生銀行へ各1名）

②行内認定制度「経営支援アドバイザー」の資格取得者の拡充（2023年9月末現在での認定者147名）

### 【外部資格の有資格者数】

資格名	2023年9月末 有資格者数
中小企業診断士	23名
農業経営アドバイザー	20名
動産評価アドバイザー	10名
医療経営士3級	17名
介護福祉経営士2級	9名
事業承継・M&Aエキスパート	92名
M&Aシニアエキスパート	10名

# 事業の概況（連結）

## 2023年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務やファンドの運営・管理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2023年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、個人消費や設備投資の持ち直しが続いたほか、輸出に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、原材料高の影響などを受けつつも、個人消費の回復が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2023年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金は減少したものの、法人預金や公金預金の増加により前年同期比70億65百万円増加の1兆4,697億90百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比245億75百万円増加の1兆1,309億64百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比316億8百万円減少し、3,345億67百万円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）や有価証券関係損益が増加したことなどにより、前年同期比2億87百万円増加の20億56百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増益などにより、前年同期比2億45百万円増加の11億97百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等の推移

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
連結経常収益	10,719百万円	12,088	11,001	21,220	21,844
連結経常利益	1,969百万円	1,769	2,056	2,612	2,238
親会社株主に帰属する中間純利益	1,360百万円	952	1,197	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	2,042	1,280
連結中間包括利益	2,229百万円	△ 2,784	△ 334	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 1,771	△ 3,409
連結純資産額	81,666百万円	74,443	73,046	77,446	73,601
連結総資産額	1,763,802百万円	1,669,868	1,638,197	1,702,148	1,605,289
1株当たり純資産額	8,580.83円	7,798.31	7,605.75	8,130.54	7,705.97
1株当たり中間（当期）純利益	144.33円	100.79	126.16	216.51	135.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	142.57円	99.52	124.65	213.80	133.62
自己資本比率	4.59%	4.41	4.42	4.51	4.54
連結自己資本比率（国内基準）	9.06%	8.87	8.54	9.04	8.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,069百万円	△ 52,711	37,014	△ 4,192	△ 139,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,317百万円	△ 32,082	△ 9,757	10,626	6,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301百万円	△ 296	△ 294	△ 592	△ 589
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	268,352百万円	152,652	131,330	237,742	104,368
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	853〔463〕人	824〔433〕	810〔405〕	838〔453〕	813〔423〕

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。  
なお、当行は、国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

当行グループの2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査証明を受けており、2023年11月16日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
現金預け金	152,652	131,335
金銭の信託	7,967	7,966
有価証券	366,175	334,567
貸出金	1,106,389	1,130,964
外国為替	2,417	2,287
その他資産	14,940	9,124
有形固定資産	15,606	14,602
無形固定資産	323	384
退職給付に係る資産	2,806	2,594
繰延税金資産	2,600	3,998
支払承諾見返	2,892	5,270
貸倒引当金	△ 4,902	△ 4,900
資産の部合計	1,669,868	1,638,197

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
預金	1,439,000	1,438,418
譲渡性預金	23,725	31,372
債券貸借取引受入担保金	4,979	27,871
借入金	107,800	54,400
外国為替	8	17
その他負債	14,244	5,184
賞与引当金	616	606
役員賞与引当金	11	11
睡眠預金払戻損失引当金	376	338
偶発損失引当金	138	145
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,513
支払承諾	2,892	5,270
負債の部合計	1,595,424	1,565,150

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	55,227	56,455
自己株式	△ 441	△ 312
株主資本合計	72,995	74,351
その他有価証券評価差額金	△ 2,492	△ 4,679
土地再評価差額金	3,179	2,980
退職給付に係る調整累計額	89	△ 234
その他の包括利益累計額合計	776	△ 1,933
新株予約権	190	123
非支配株主持分	480	505
純資産の部合計	74,443	73,046
負債及び純資産の部合計	1,669,868	1,638,197

科 目	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	12,088	11,001
資金運用収益	9,670	7,554
(うち貸出金利息)	(5,581)	(5,738)
(うち有価証券利息配当金)	(3,957)	(1,684)
役員取引等収益	1,546	1,781
その他業務収益	251	61
その他経常収益	620	1,604
経常費用	10,318	8,945
資金調達費用	106	120
(うち預金利息)	(93)	(75)
役員取引等費用	956	983
その他業務費用	2,774	413
営業経費	5,840	5,874
その他経常費用	640	1,552
経常利益	1,769	2,056
特別損失	355	378
固定資産処分損	3	4
減損損失	351	373
税金等調整前中間純利益	1,414	1,678
法人税、住民税及び事業税	178	535
法人税等調整額	260	△ 67
法人税等合計	439	468
中間純利益	974	1,210
非支配株主に帰属する中間純利益	21	12
親会社株主に帰属する中間純利益	952	1,197

科 目	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	974	1,210
その他の包括利益	△ 3,759	△ 1,545
その他有価証券評価差額金	△ 3,733	△ 1,555
退職給付に係る調整額	△ 25	10
中間包括利益	△ 2,784	△ 334
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 2,806	△ 347
非支配株主に係る中間包括利益	21	12



## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	54,807	△ 472	72,543
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 236		△ 236
親会社株主に帰属する 中間純利益			952		952
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 8		32	23
自己株式処分差損の振替		8	△ 8		—
土地再評価差額金の取崩			△ 288		△ 288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	419	31	451
当中間期末残高	10,000	8,208	55,227	△ 441	72,995

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,241	2,891	115	4,247	194	460	77,446
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 236
親会社株主に帰属する 中間純利益							952
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							23
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△ 288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 3,733	288	△ 25	△ 3,471	△ 4	20	△ 3,454
当中間期変動額合計	△ 3,733	288	△ 25	△ 3,471	△ 4	20	△ 3,003
当中間期末残高	△ 2,492	3,179	89	776	190	480	74,443

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	55,474	△ 441	73,242
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 236		△ 236
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 24		128	104
自己株式処分差損の振替		24	△ 24		—
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	980	128	1,109
当中間期末残高	10,000	8,208	56,455	△ 312	74,351

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△ 3,123	3,024	△ 244	△ 344	209	493	73,601
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 236
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,197
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							104
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 1,555	△ 44	10	△ 1,589	△ 86	11	△ 1,664
当中間期変動額合計	△ 1,555	△ 44	10	△ 1,589	△ 86	11	△ 554
当中間期末残高	△ 4,679	2,980	△ 234	△ 1,933	123	505	73,046

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,414	1,678
減価償却費	330	296
減損損失	351	373
持分法による投資損益 (△は益)	4	△ 6
貸倒引当金の増減 (△)	△ 227	△ 155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	△ 2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 166	△ 161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 34	48
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 9	△ 10
偶発損失引当金の増減 (△)	9	0
資金運用収益	△ 9,670	△ 7,554
資金調達費用	106	120
有価証券関係損益 (△)	2,805	△ 286
為替差損益 (△は益)	△ 4	25
固定資産処分損益 (△は益)	3	4
貸出金の純増 (△) 減	△ 20,268	2,346
預金の純増減 (△)	33,855	27,041
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 15,102	△ 8,756
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 30,200	2,300
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	—	△ 5
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 25,227	15,999
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 186	245
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 30	11
資金運用による収入	9,804	7,588
資金調達による支出	△ 125	△ 134
その他	149	△ 3,734
小計	△ 52,415	37,284
法人税等の支払額	△ 296	△ 269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,711	37,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 172,144	△ 77,033
有価証券の売却による収入	118,614	54,953
有価証券の償還による収入	21,573	12,524
金銭の信託の増加による支出	△ 5,000	—
金銭の信託の減少による収入	4,952	—
有形固定資産の取得による支出	△ 52	△ 127
有形固定資産の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	△ 21	△ 106
資産除去債務の履行による支出	△ 4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,082	△ 9,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 58	△ 56
配当金の支払額	△ 236	△ 236
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296	△ 294
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 85,090	26,962
現金及び現金同等物の期首残高	237,742	104,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	152,652	131,330

# 注記事項

(2023年度中間期)

## 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
    - 会社名 たいこうカード株式会社
    - 大光キャピタル&コンサルティング株式会社
 (連結の範囲の変更)  
 大光キャピタル&コンサルティング株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名 大光リース株式会社
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社  
会社名 大光SBI地域活性化投資事業有限責任組合  
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：8年～50年  
 その他：3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準  
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。  
 破綻先：破産、特別清算等もしくは手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っているなどの法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者  
 実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者  
 破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者  
 要管理先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者  
 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者  
 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先及び要管理先と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とします(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
 上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。  
 予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,397百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。  
 (追加情報)  
 ウィズコロナのもと、景気を持ち直しが期待されておりますが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響は、2023年10月以降も継続するものと想定しており、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当グループの特定の業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があると仮定を置いており、当該業種ポートフォリオのうち正常先と要注意先については、今後予想される業績悪化の状況を見積り貸倒実績率に修正を加えた予想損失率によって、当中間連結会計期間末において必要な調整を行い、貸倒引当金の追加計上を行っております。  
 なお、予想損失率の決定における必要と修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において当該引当金は増減する可能性があります。

- (5) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準  
 役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理  
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

## 2 中間連結貸借対照表関係 (2023年9月30日現在)

1. 関連会社の株式の総額	315百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行の有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限り、)貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,149百万円
危険債権額	24,508百万円
要管理債権額	259百万円
三月以上延滞債権額	108百万円
貸出条件緩和債権額	151百万円
小計額	27,918百万円
正常債権額	1,124,343百万円
合計額	1,152,261百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	4,814百万円
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	4,814百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	27,697百万円
貸出金	35,512百万円
計	63,210百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入保証金	27,871百万円
借入金	54,400百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	5百万円
有価証券	66,390百万円
その他資産	5,000百万円
また、その他資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金・敷金	149百万円
5. 当貸借対照表及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	209,732百万円
うち契約有効期間が1年以内のもの	190,005百万円
うち任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,760百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融動向の変化、債権の保全及びその他相当の事由があつたとき、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行业内に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日 1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,713百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	8,790百万円
減価償却累計額	
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	11,942百万円

3 中間連結損益計算書関係 (2023年4月1日～2023年9月30日)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
  - 貸倒引当金戻入益 72百万円
  - 株式等売却益 1,444百万円
  - 金銭の信託運用益 5百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
  - 給与手当 3,207百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
  - 貸出金償却 777百万円
  - 株式等売却損 748百万円
- 減損損失
  - 当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの低下、使用方法の変更等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、次の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額373百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
新潟県内	営業用店舗5カ所	土地、建物、その他の固定資産	245
			(うち土地 165)
			(うち建物 59)
			(うちその他の固定資産 20)
新潟県外	営業用店舗1カ所	土地、その他の固定資産	128
			(うち土地 128)
			(うちその他の固定資産 0)
			373
合計			

営業用店舗についてはフルバンク機能を構成する営業店グループ又は営業店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各々独立した単位でグループングを行っております。また、銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等については共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額より処分費用見込額を控除して算出しております。使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.4%で割り引いて算出しております。

4 中間連結株主資本等変動計算書関係 (2023年4月1日～2023年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

	当連結会計年度		当中間連結会計期間		摘要
	年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	9,671	—	—	9,671	
合計	9,671	—	—	9,671	
自己株式					
普通株式	211	0	61	149	(注)1. 2
合計	211	0	61	149	

- 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少61千株であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当中間連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	123	
			—	—	—	123	

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日	普通株式	236	25.0	2023年3月31日	2023年6月26日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日	普通株式	238	利益剰余金	25.0	2023年9月30日	2023年12月6日

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 (2023年4月1日～2023年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	131,335百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△ 5百万円
現金及び現金同等物	131,330百万円

6 リース取引関係 (2023年4月1日～2023年9月30日)

- ファイナンス・リース取引
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - (1) リース資産の内容
    - ① 有形固定資産
      - 事務機器等であります。
    - ② 無形固定資産
      - ソフトウェアであります。
  - (2) リース資産の減価償却の方法
    - 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
  - オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
    - 1年内 64百万円
    - 1年超 365百万円
    - 合計 429百万円

7 金融商品関係 (2023年4月1日～2023年9月30日)

- 金融商品の時価等に関する事項
  - 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注)参照。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,942	11,764	△ 177
その他有価証券	321,088	321,088	—
(2) 貸出金	1,130,964		
貸倒引当金(*1)	△ 4,758		
	1,126,205	1,114,648	△ 11,556
資産計	1,459,236	1,447,501	△ 11,734
(1) 預金	1,438,418	1,438,486	68
(2) 譲渡性預金	31,372	31,372	—
(3) 借入金	54,400	53,660	△ 739
負債計	1,524,190	1,523,519	△ 670
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
デリバティブ取引計	(8)	(8)	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。
- (注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位 百万円)

区分	当中間連結会計期間(2023年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	815
② 組合出資金(*3)	721

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
  - 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	40,557	49,353	—	89,910
社債	—	74,865	—	74,865
株式	8,736	—	—	8,736
その他	45,557	102,018	—	147,575
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
資産計	94,851	226,237	—	321,088
デリバティブ取引				
通貨関連	—	8	—	8
負債計	—	8	—	8

- 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	11,764	11,764
貸出金	—	—	1,114,648	1,114,648
資産計	—	—	1,126,413	1,126,413
預金	—	1,438,486	—	1,438,486
譲渡性預金	—	31,372	—	31,372
借入金	—	53,660	—	53,660
負債計	—	1,523,519	—	1,523,519

- 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。私算債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引（為替予約）であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。この評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、レベル2の時価に分類しております。

8 収益認識関係（2023年4月1日～2023年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	11,001百万円
うち役員取引等収益	1,781百万円
うち預金・貸出業務	608百万円
うち為替業務	272百万円
うち投信・保険窓販業務	519百万円

(注) 役員取引等収益の預金・貸出業務、為替業務及び投信・保険窓販業務に係る収益は、主に銀行業務から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

9 セグメント情報等

【セグメント情報】

(2022年4月1日～2022年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(2023年4月1日～2023年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

(2022年4月1日～2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,727	4,578	1,782	12,087

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2023年4月1日～2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,853	3,139	2,009	11,001

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(2022年4月1日～2022年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2023年4月1日～2023年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(2022年4月1日～2022年9月30日)

該当事項はありません。

(2023年4月1日～2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(2022年4月1日～2022年9月30日)

該当事項はありません。

(2023年4月1日～2023年9月30日)

該当事項はありません。

10 1株当たり情報（2023年度中間期）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	7,605円75銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	73,046百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	628百万円
(うち新株予約権)	(123百万円)
(うち非支配株主持分)	(505百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	72,418百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,521千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	126.16円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,197百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,197百万円
普通株式の期中平均株式数	9,492千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	124.65円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	115千株
うち新株予約権	115千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 事業の概況（単体）

## 2023年度中間期決算の概況

2023年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、個人消費や設備投資の持ち直しが続いたほか、輸出に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、原材料高の影響などを受けつつも、個人消費の回復が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行の2023年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金は減少したものの、法人預金や公金預金の増加により前年同期比70億87百万円増加の1兆4,698億13百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比245億79百万円増加の1兆1,313億11百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比315億97百万円減少し、3,343億1百万円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）や有価証券関係損益が増加したことなどにより、前年同期比2億99百万円増加の20億25百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増益などにより、前年同期比2億41百万円増加の11億88百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 単体経営指標等の推移

	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	10,547百万円	11,907	10,817	20,872	21,471
経常利益	1,936百万円	1,726	2,025	2,542	2,158
中間純利益	1,351百万円	947	1,188	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	2,027	1,262
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	80,281百万円	73,436	72,318	76,440	72,903
総資産額	1,761,603百万円	1,668,176	1,636,720	1,700,411	1,603,810
預金残高	1,440,904百万円	1,439,001	1,438,441	1,405,150	1,411,377
貸出金残高	1,070,671百万円	1,106,732	1,131,311	1,086,406	1,133,627
有価証券残高	387,752百万円	365,898	334,301	333,883	320,353
1株当たり配当額	25.00円	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	4.54%	4.39	4.41	4.48	4.53
単体自己資本比率（国内基準）	9.03%	8.83	8.50	9.00	8.67
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	841〔463〕人	812〔433〕	799〔404〕	827〔453〕	801〔423〕

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
なお、当行は、国内基準を採用しております。

# 中間財務諸表

当行の2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査証明を受けており、2023年11月16日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
現金預け金	152,652	131,335
金銭の信託	7,967	7,966
有価証券	365,898	334,301
貸出金	1,106,732	1,131,311
外国為替	2,417	2,287
その他資産	13,162	7,220
その他の資産	13,162	7,220
有形固定資産	15,604	14,601
無形固定資産	321	376
前払年金費用	2,703	2,959
繰延税金資産	2,596	3,851
支払承諾見返	2,892	5,270
貸倒引当金	△ 4,773	△ 4,763
資産の部合計	1,668,176	1,636,720

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
預金	1,439,001	1,438,441
譲渡性預金	23,725	31,372
債券貸借取引受入担保金	4,979	27,871
借入金	107,800	54,400
外国為替	8	17
その他負債	13,564	4,418
未払法人税等	118	440
リース債務	311	309
資産除去債務	126	126
その他の負債	13,007	3,541
賞与引当金	612	601
役員賞与引当金	11	11
睡眠預金払戻損失引当金	376	338
偶発損失引当金	138	145
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,513
支払承諾	2,892	5,270
負債の部合計	1,594,740	1,564,401
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	54,791	55,997
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	53,000	54,206
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	31,997	33,204
自己株式	△ 441	△ 312
株主資本合計	72,559	73,893
その他有価証券評価差額金	△ 2,492	△ 4,679
土地再評価差額金	3,179	2,980
評価・換算差額等合計	687	△ 1,698
新株予約権	190	123
純資産の部合計	73,436	72,318
負債及び純資産の部合計	1,668,176	1,636,720

科 目	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	11,907	10,817
資金運用収益	9,661	7,545
（うち貸出金利息）	(5,572)	(5,729)
（うち有価証券利息配当金）	(3,957)	(1,685)
役務取引等収益	1,424	1,652
その他業務収益	198	9
その他経常収益	622	1,610
経常費用	10,180	8,792
資金調達費用	106	120
（うち預金利息）	(93)	(75)
役務取引等費用	884	898
その他業務費用	2,774	413
営業経費	5,782	5,809
その他経常費用	632	1,548
経常利益	1,726	2,025
特別損失	355	378
税引前中間純利益	1,370	1,647
法人税、住民税及び事業税	162	525
法人税等調整額	261	△ 66
法人税等合計	423	459
中間純利益	947	1,188



## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,582	54,377	△ 472	72,113
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 236	△ 236		△ 236
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
中間純利益								947	947		947
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 8	△ 8						32	23
自己株式処分差損の振替			8	8				△ 8	△ 8		—
土地再評価差額金の取崩								△ 288	△ 288		△ 288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—	414	414	31	446
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	31,997	54,791	△ 441	72,559

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,241	2,891	4,132	194	76,440
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 236
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					947
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					23
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△ 288
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 3,733	288	△ 3,445	△ 4	△ 3,450
当中間期変動額合計	△ 3,733	288	△ 3,445	△ 4	△ 3,003
当中間期末残高	△ 2,492	3,179	687	190	73,436

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	32,232	55,025	△ 441	72,793
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 236	△ 236		△ 236
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
中間純利益								1,188	1,188		1,188
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 24	△ 24						128	104
自己株式処分差損の振替			24	24				△ 24	△ 24		—
土地再評価差額金の取崩								44	44		44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—	972	971	128	1,100
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	33,204	55,997	△ 312	73,893

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,123	3,024	△ 99	209	72,903
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 236
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,188
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					104
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,555	△ 44	△ 1,599	△ 86	△ 1,685
当中間期変動額合計	△ 1,555	△ 44	△ 1,599	△ 86	△ 585
当中間期末残高	△ 4,679	2,980	△ 1,698	123	72,318

## 1 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年  
その他：3年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

**破 綻 先：**破産、特別清算等もしくは手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っているなど法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

**実質破綻先：**法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者

**破綻懸念先：**現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

**要 管 理 先：**要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者

**要 注 意 先：**貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者

**正 常 先：**業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,397百万円であり、

(追加情報)

ウィズコロナのもと、景気を持ち直しが期待されておりますが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響は、2023年10月以降も継続するものと想定しており、当該想定は前事業年度末から重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行の特定の業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いており、当該業種ポートフォリオのうち正常先と要注意先については、今後予想される業績悪化の状況を見積り貸倒実績率に修正を加えた予想損失率によって、当中間会計期間末において必要な調整を行い、貸倒引当金の追加計上を行っております。

なお、予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、第3四半期会計期間以降の財務諸表において当該引当金は増減する可能性があります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

#### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 2 中間貸借対照表関係 (2023年9月30日現在)

### 1. 関係会社の株式の総額

株式 55百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,049百万円
危険債権額	24,507百万円
要管理債権額	259百万円
三月以上延滞債権額	108百万円
貸出条件緩和債権額	151百万円
小計額	27,816百万円
正常債権額	1,123,041百万円
合計額	1,150,858百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,814百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	27,697百万円
貸出金	35,512百万円
計	63,210百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	27,871百万円
借入金	54,400百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	5百万円
有価証券	66,390百万円
その他の資産	5,000百万円

また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金 149百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	206,972百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	190,005百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,942百万円

## 3 中間損益計算書関係 (2023年4月1日～2023年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	83百万円
株式等売却益	1,444百万円
金銭の信託運用益	5百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	228百万円
無形固定資産	66百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	777百万円
株式等売却損	748百万円

## 4 有価証券関係 (2023年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格があるものは該当ありません。

なお、市場価格がない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	46百万円
関連会社株式	9百万円

## 5 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

# 損益の状況（単体）

業務粗利益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）、業務純益 <span style="float: right;">(単位 百万円)</span>						
種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,317	238	9,555	7,182	243	7,425
役員取引等収支	539	1	540	751	1	753
その他業務収支	△2,590	14	△2,576	△ 409	5	△ 404
業務粗利益	7,265	254	7,519	7,524	250	7,774
業務粗利益率	1.00%	1.32%	1.03%	1.02%	1.13%	1.05%
実質業務純益			1,730			2,008
コア業務純益			4,320			2,418
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			2,043			2,367
業務純益			1,730			2,008

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2.  $\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$
3. 実質業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの「役員取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、実質業務純益には含まれておりません。
4. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益計上前の業務純益で銀行の本来業務から得られる利益を表すものです。
5. コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から「投資信託解約損益」を控除したものです。
6. 業務純益は、実質業務純益から「貸倒引当金繰入額（一般）」を控除したものです。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位 百万円)

### 国内業務部門

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(36,353) 1,446,919	(2) 9,411	1.29%	(41,901) 1,464,087	(2) 7,258	0.98%
資金調達勘定	1,585,513	94	0.01%	1,523,837	75	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期189,024百万円、2023年度中間期113,482百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期7,527百万円、2023年度中間期7,966百万円）及び利息（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 国際業務部門

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,230	252	1.31%	43,865	290	1.31%
資金調達勘定	(36,353) 38,225	(2) 14	0.07%	(41,901) 43,897	(2) 46	0.21%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期1百万円、2023年度中間期1百万円）を控除して表示しております。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 合計

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,448,796	9,661	1.33%	1,466,050	7,545	1.02%
資金調達勘定	1,587,385	106	0.01%	1,525,832	120	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期189,025百万円、2023年度中間期113,483百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期7,527百万円、2023年度中間期7,966百万円）及び利息（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺し記載しております。

## 役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,418	6	1,424	1,645	6	1,652
役務取引等費用	879	4	884	894	4	898

## 受取利息・支払利息の増減

(単位 百万円)

### 国内業務部門

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 8	2,031	2,022	85	△2,238	△2,153
支払利息	△ 2	△ 32	△ 35	△ 3	△ 15	△ 18

### 国際業務部門

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5	20	25	37	0	37
支払利息	0	9	9	2	30	32

### 合計

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 8	2,057	2,049	88	△2,204	△2,115
支払利息	△ 2	△ 21	△ 24	△ 4	18	14

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。  
2. 受取利息・支払利息は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を相殺して記載しております。

## 営業経費の内訳

(単位 百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	3,256	3,174
退職給付費用	46	85
福利厚生費	113	114
減価償却費	330	295
土地建物機械賃借料	120	109
営繕費	54	59
消耗品費	75	74
給水光熱費	50	52
旅費	18	19
通信費	129	124
広告宣伝費	63	68
租税公課	327	345
その他	1,196	1,285
計	5,782	5,809

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	14	14	—	5	5
商品有価証券売買損益	—	—	—	0	—	0
国債等債券関係損益	△2,590	—	△2,590	△ 409	—	△ 409
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	△2,590	14	△2,576	△ 409	5	△ 404

# 預金業務（単体）

## 預金科目別残高

(単位 百万円)

### 中間期末残高

種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			2023年度中間期（2023年9月30日現在）			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	747,401	—	747,401	789,100	—	789,100
	うち有利息預金	617,230	—	617,230	651,026	—	651,026
	定期性預金	688,641	—	688,641	646,617	—	646,617
	うち固定金利定期預金	688,582		688,582	646,573		646,573
	うち変動金利定期預金	58		58	43		43
	その他	2,360	597	2,957	2,291	432	2,723
合 計	1,438,403	597	1,439,001	1,438,009	432	1,438,441	
譲渡性預金	23,725	—	23,725	31,372	—	31,372	
総合計	1,462,128	597	1,462,726	1,469,381	432	1,469,813	

### 平均残高

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	732,790	—	732,790	768,725	—	768,725
	うち有利息預金	609,682	—	609,682	640,708	—	640,708
	定期性預金	699,648	—	699,648	657,749	—	657,749
	うち固定金利定期預金	699,588		699,588	657,697		657,697
	うち変動金利定期預金	59		59	52		52
	その他	2,912	602	3,514	2,939	447	3,386
合 計	1,435,350	602	1,435,953	1,429,414	447	1,429,861	
譲渡性預金	26,592	—	26,592	27,758	—	27,758	
総合計	1,461,942	—	1,462,545	1,457,172	447	1,457,619	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金者別残高

(単位 百万円、%)

区 分	2022年度中間期（2022年9月30日現在）		2023年度中間期（2023年9月30日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,014,478	70.5	1,002,710	69.7
法 人	369,928	25.7	378,346	26.3
その他	54,594	3.8	57,384	4.0
合 計	1,439,001	100.0	1,438,441	100.0

(注) その他は公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

2022年度中間期（2022年9月30日現在）							
種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	197,568	138,299	282,366	26,045	18,663	9,918	672,862
うち固定金利定期預金	197,567	138,299	282,360	25,997	18,660	9,918	672,804
うち変動金利定期預金	1	0	6	48	3	0	58
2023年度中間期（2023年9月30日現在）							
種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	180,283	125,445	263,480	36,443	17,082	9,226	631,963
うち固定金利定期預金	180,267	125,441	263,468	36,440	17,075	9,226	631,919
うち変動金利定期預金	16	5	12	3	7	0	44

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位 百万円)

### 中間期末残高

種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			2023年度中間期（2023年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	27,357	—	27,357	32,721	—	32,721
証書貸付	968,277	1,800	970,077	977,615	1,500	979,115
当座貸越	104,706	—	104,706	114,659	—	114,659
割引手形	4,592	—	4,592	4,814	—	4,814
合 計	1,104,932	1,800	1,106,732	1,129,811	1,500	1,131,311

### 平均残高

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,736	—	25,736	30,171	—	30,171
証書貸付	953,730	1,494	955,225	979,365	1,500	980,865
当座貸越	95,601	—	95,601	107,816	—	107,816
割引手形	4,284	—	4,284	4,496	—	4,496
合 計	1,079,353	1,494	1,080,848	1,121,850	1,500	1,123,350

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの		
貸出金	101,285	87,707	102,646	75,176	667,074	72,842	1,106,732	
うち変動金利	10,120	22,099	33,491	22,395	361,151	63,566	512,824	
うち固定金利	91,165	65,607	69,155	52,780	305,923	9,276	593,908	

種 類	2023年度中間期（2023年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの		
貸出金	106,358	77,877	102,739	98,667	666,929	78,738	1,131,311	
うち変動金利	10,956	20,082	37,777	29,878	382,283	69,819	550,796	
うち固定金利	95,402	57,795	64,962	68,789	284,646	8,919	580,515	

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
有価証券	806	1,024
債権	49	44
商品	—	—
不動産	216,641	209,412
その他	13,664	11,564
小計	231,162	222,046
保証	521,463	516,395
信用	354,107	392,869
合 計	1,106,732	1,131,311

## 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	605	645
その他	347	106
小計	952	752
保証	1,598	931
信用	341	3,586
合 計	2,892	5,270



## 業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,106,732	100.00	1,131,311	100.00
製造業	91,914	8.31	86,945	7.69
農業、林業	7,004	0.63	6,526	0.58
漁業	294	0.03	512	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	1,435	0.13	1,420	0.12
建設業	58,577	5.29	60,004	5.30
電気・ガス・熱供給・水道業	8,887	0.80	9,368	0.83
情報通信業	3,671	0.33	4,410	0.39
運輸業、郵便業	19,841	1.79	21,715	1.92
卸売業、小売業	75,664	6.84	78,152	6.91
金融業、保険業	103,816	9.38	106,555	9.42
不動産業、物品賃貸業	145,656	13.16	150,660	13.32
サービス業等	97,227	8.79	99,557	8.80
地方公共団体	132,633	11.98	132,748	11.73
その他	360,106	32.54	372,731	32.95

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
件数 (総件数に占める割合)	45,709 (99.54)	44,715 (99.52)
残高 (総貸出に占める割合)	849,100 (76.72)	872,549 (77.13)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	520,858	47.06	530,603	46.90
運転資金	585,874	52.94	600,707	53.10
合計	1,106,732	100.00	1,131,311	100.00

## 消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
消費者ローン残高	350,566	364,721
うち住宅ローン残高	329,820	343,988
うちその他ローン残高	20,745	20,733

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(連結)

(単位 百万円)

項目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,048	3,149	101
危険債権	23,553	24,508	955
要管理債権	272	259	△13
三月以上延滞債権	64	108	44
貸出条件緩和債権	208	151	△57
小計 (A)	26,874	27,918	1,044
正常債権	1,098,343	1,124,343	26,000
合計 (B)	1,125,218	1,152,261	27,043
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.39%	2.42%	0.03%

(単体)

(単位 百万円)

項目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,953	3,049	96
危険債権	23,553	24,507	954
要管理債権	272	259	△13
三月以上延滞債権	63	108	45
貸出条件緩和債権	208	151	△57
小計 (A)	26,778	27,816	1,038
正常債権	1,097,125	1,123,041	25,916
合計 (B)	1,123,903	1,150,858	26,955
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.38%	2.42%	0.04%

## ■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</li> <li>● 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</li> <li>● 要管理債権……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権</li> <li>● 三月以上延滞債権 ……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの</li> <li>● 貸出条件緩和債権 ……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの</li> <li>● 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権</li> </ul>
------	---

## ■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2022年度 中間期中の増減	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2023年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,902	△228	4,900	△156
一般貸倒引当金	1,804	△155	1,727	△66
個別貸倒引当金	3,098	△72	3,172	△90
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2022年度 中間期中の増減	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2023年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,773	△223	4,763	△163
一般貸倒引当金	1,757	△148	1,676	△70
個別貸倒引当金	3,016	△74	3,086	△94
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2023年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高
破綻先	456	267	189	100.00%	破産更生債権及びこれら に準ずる債権	3,049
実質破綻先	2,592	1,790	801	100.00%		
破綻懸念先	24,507	16,073	2,064	74.01%	危険債権	24,507
要 注 意 先	(うち 要管理債権) (259)	(117)	(36)	(59.30%)	要管理債権	259
					うち三月以上延滞債権	108
					うち貸出条件緩和債権	151
要管理先	270	128	36	61.09%	小 計	27,816
その他の要注意先	175,486				正常債権	1,123,041
正常先	947,543					
合 計	1,150,858				合 計	1,150,858

## ■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増減額
不良債権処理額	56	778	722
貸出金償却	45	777	732
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	9	0	△9
債権等売却損	1	—	△1

## ■ 業種別リスク管理債権（単体）

（単位 百万円）

業種別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	債権額	債権額
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,778	27,816
製造業	4,426	4,599
農業、林業	121	526
漁業	8	2
鉱業、採石業、砂利採取業	136	133
建設業	3,997	4,320
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	169	165
運輸業、郵便業	870	1,010
卸売業、小売業	4,077	4,053
金融業、保険業	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,181	1,092
サービス業等	8,017	8,282
地方公共団体	—	—
その他	3,770	3,630

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

# 証券業務（単体）

## 有価証券残高

（単位 百万円）

### 中間期末残高

種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			2023年度中間期（2023年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	90,922	—	90,922	40,557	—	40,557
地方債	50,992	—	50,992	49,353	—	49,353
社債	90,694	—	90,694	86,807	—	86,807
株式	7,421	—	7,421	9,285	—	9,285
その他の証券	95,875	29,991	125,867	113,291	35,006	148,297
うち外国債券		29,991	29,991		35,006	35,006
合 計	335,907	29,991	365,898	299,294	35,006	334,301

### 平均残高

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	75,658	—	75,658	42,911	—	42,911
地方債	52,218	—	52,218	50,632	—	50,632
社債	91,394	—	91,394	88,664	—	88,664
株式	3,246	—	3,246	3,557	—	3,557
その他の証券	104,136	34,131	138,267	114,191	39,811	154,003
うち外国債券		34,131	34,131		39,811	39,811
合 計	326,653	34,131	360,785	299,958	39,811	339,769

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	13,033	8,592	22,972	19,887	24,471	1,965	—	90,922
地方債	1,581	13,734	10,567	9,403	14,673	1,033	—	50,992
社債	9,656	19,370	16,102	3,805	19,367	22,391	—	90,694
株式							7,421	7,421
その他の証券	9,212	10,813	12,475	8,874	8,126	16,056	60,308	125,867
うち外国債券	3,496	5,246	1,470	2,364	4,161	13,252	—	29,991

種 類	2023年度中間期（2023年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	5,526	3,019	4,314	8,815	18,881	—	—	40,557
地方債	8,988	8,649	7,436	10,851	12,698	728	—	49,353
社債	7,342	16,707	21,015	9,459	10,591	21,690	—	86,807
株式							9,285	9,285
その他の証券	4,146	19,495	40,471	3,854	12,936	15,514	51,879	148,297
うち外国債券	1,969	6,477	9,807	927	3,168	12,656	—	35,006

公共債引受額			(単位 百万円)
種 類	2022年度中間期	2023年度中間期	
国債	-	-	
地方債	-	200	
政府保証債	-	-	
合 計	-	200	

商品有価証券の売買高及び平均残高					(単位 百万円)
種 類	2022年度中間期		2023年度中間期		
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	
商品国債	68	0	299	0	
商品地方債	-	-	28	2	
合 計	68	0	327	2	

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績			(単位 百万円)
種 類	2022年度中間期	2023年度中間期	
国債	588	531	
地方債・政保債	-	200	
合 計	588	731	
証券投資信託	9,724	9,423	

# 有価証券の時価等情報（単体）

## 有価証券関係

(単位 百万円)

### 満期保有目的の債券

	種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			2023年度中間期（2023年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,852	1,855	3	1,337	1,339	1
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,852	1,855	3	1,337	1,339	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,086	9,917	△ 169	10,604	10,425	△ 179
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	10,086	9,917	△ 169	10,604	10,425	△ 179
合 計		11,938	11,772	△ 166	11,942	11,764	△ 177

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	2022年度中間期（2022年9月30日現在）	2023年度中間期（2023年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26	46
関連法人等株式	9	9

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で市場価格があるものは該当ありません。

### その他有価証券

	種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			2023年度中間期（2023年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,603	1,487	4,116	8,658	2,994	5,663
	債券	51,665	51,287	378	28,357	28,244	113
	国債	22,751	22,548	202	8,545	8,510	35
	地方債	15,117	15,019	97	9,494	9,458	35
	社債	13,797	13,719	77	10,317	10,275	42
	その他	25,664	24,522	1,141	37,495	36,889	606
	小 計	82,933	77,297	5,636	74,511	68,127	6,383
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,249	1,376	△ 126	78	83	△ 5
	債券	169,005	170,936	△ 1,931	136,418	140,109	△ 3,690
	国債	68,171	68,714	△ 542	32,011	33,053	△ 1,042
	地方債	35,875	36,316	△ 441	39,858	40,772	△ 913
	社債	64,958	65,905	△ 947	64,548	66,282	△ 1,734
	その他	99,604	106,911	△ 7,306	110,080	119,708	△ 9,628
	小 計	269,859	279,224	△ 9,364	246,577	259,901	△ 13,323
合 計		352,793	356,522	△ 3,728	321,088	328,028	△ 6,940

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	533	549
組合出資金	597	721

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

### 減損処理を行った有価証券

(2022年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式42百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(2023年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はあります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

(単位 百万円)

### 運用目的の金銭の信託

種 別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,967	—	7,966	—

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
評価差額	△3,728	△6,940
その他有価証券	△3,728	△6,940
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産	1,235	2,261
その他有価証券評価差額金	△2,492	△4,679

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)				2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約								
	売建	1,587	—	△ 4	△ 4	1,785	—	△ 8	△ 8
	買建	151	—	3	3	134	—	0	0
合 計		—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 8	△ 8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引…該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。



# 経営効率（単体）

利益率		
(単位 %)		
種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.25
純資産経常利益率	4.60	5.57
総資産中間純利益率	0.11	0.14
純資産中間純利益率	2.52	3.27

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$
2. 純資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$
3. 上記算式における分母の総資産（除く支払承諾見返）、純資産勘定（除く新株予約権）の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。

利回り・利鞘等						
(単位 %)						
種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.29	1.31	1.33	0.98	1.31	1.02
資金調達原価	0.73	0.17	0.74	0.76	0.30	0.76
総資金利鞘	0.55	1.14	0.58	0.22	1.01	0.25

(注) 種類ごとの「合計」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借を相殺した上で算出しております。

預貸率						
(単位 %)						
種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			2023年度中間期（2023年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	75.57	301.27	75.66	76.89	347.11	76.96
期中平均	73.83	248.04	73.90	76.98	335.52	77.06

(注) 預貸率の分母は、「預金+譲渡性預金」で算出しております。

預証率						
(単位 %)						
種 類	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			2023年度中間期（2023年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	22.97	5,019.83	25.01	20.36	8,100.86	22.74
期中平均	22.34	5,664.13	24.66	20.58	8,905.14	23.30

(注) 預証率の分母は、「預金+譲渡性預金」で算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金残高		
(単位 百万円)		
種 類	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
預金	20,267	20,259
貸出金	15,587	15,933

(注) 1店舗当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

従業員1人当たりの預金・貸出金残高		
(単位 百万円)		
種 類	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
預金	1,746	1,765
貸出金	1,314	1,386

- (注) 1. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で算出しております。  
なお、従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 従業員1人当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

# 自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社及び大光キャピタル&コンサルティング株式会社の2社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)	
項 目	2022年度 中間期 (2022年 9月30日現在)	2023年度 中間期 (2023年 9月30日現在)	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,758	74,113	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208	
うち、利益剰余金の額	55,227	56,455	
うち、自己株式の額(△)	441	312	
うち、社外流出予定額(△)	236	238	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	89	△234	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	89	△234	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	190	123	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,804	1,727	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,804	1,727	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	433	202	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 75,275	75,932	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	225	267	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	225	267	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	1,953	1,806	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,178	2,073	
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 73,096	73,858	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	792,653	832,706	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	31,307	31,306	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 823,961	864,013	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.87	8.54	

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位 百万円、％）

項 目	2022年度 中間期 2022年 （9月30日現在）	2023年度 中間期 2023年 （9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,322	73,655
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208
うち、利益剰余金の額	54,791	55,997
うち、自己株式の額（△）	441	312
うち、社外流出予定額（△）	236	238
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	190	123
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,757	1,676
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,757	1,676
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	433	202
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 74,703	75,658
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	223	262
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	223	262
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,881	2,059
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,105	2,321
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 72,597	73,336
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	790,876	830,914
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	30,930	30,916
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 821,806	861,831
単体自己資本比率		
単体自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.83	8.50

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)				
項 目	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	362	14	362	14
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,423	56	1,423	56
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	79,818	3,192	79,818	3,192
法人等向け	243,818	9,752	244,263	9,770
中小企業等向け及び個人向け	255,154	10,206	255,034	10,201
抵当権付住宅ローン	26,548	1,061	26,548	1,061
不動産取得等事業向け	108,348	4,333	108,348	4,333
三月以上延滞等	779	31	779	31
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,670	106	2,670	106
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	30,808	1,232	30,531	1,221
上記以外	33,795	1,351	31,968	1,278
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	783,528	31,341	781,751	31,270
【オフ・バランス取引等】	8,330	333	8,330	333
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	794	31	794	31
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	792,653	31,706	790,876	31,635

(単位 百万円)

項 目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	342	13	342	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,147	45	1,147	45
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	73,149	2,925	73,149	2,925
法人等向け	268,674	10,746	269,104	10,764
中小企業等向け及び個人向け	273,743	10,949	273,616	10,944
抵当権付住宅ローン	24,983	999	24,983	999
不動産取得等事業向け	103,276	4,131	103,276	4,131
三月以上延滞等	703	28	703	28
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,835	113	2,835	113
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	32,638	1,305	32,372	1,294
上記以外	37,785	1,511	35,956	1,438
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	819,280	32,771	817,488	32,699
【オフ・バランス取引等】	12,655	506	12,655	506
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	770	30	770	30
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	832,706	33,308	830,914	33,236

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,252	1,237	1,252	1,236

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	32,958	32,872	34,560	34,473

### 3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
- ① 地域別、② 業種別

(連結)	(単位 百万円)				
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,619,778	1,115,967	309,687	8,294	1,241
国外計	49,030	1,800	47,037	—	—
地域別合計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	1,241
製造業	107,716	93,105	14,611	—	151
農業、林業	7,716	7,716	—	—	12
漁業	339	322	17	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,506	1,436	70	—	—
建設業	68,566	64,612	3,954	—	219
電気・ガス・熱供給・水道業	15,504	8,969	6,534	—	—
情報通信業	8,663	3,912	4,751	—	—
運輸業、郵便業	24,353	20,562	3,791	—	6
卸売業、小売業	83,928	80,182	3,741	4	141
金融業、保険業	187,211	103,758	61,527	17	—
不動産業、物品賃貸業	162,369	151,357	11,012	—	72
サービス業等	112,989	108,356	4,633	—	166
地方公共団体	183,662	132,741	50,920	—	—
その他	704,281	340,734	191,160	8,273	462
業種別計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	1,241
1年以下	207,432	168,291	25,353	4	
1年超3年以下	145,091	99,255	45,835	—	
3年超5年以下	154,280	102,799	51,481	—	
5年超7年以下	110,455	75,213	35,242	—	
7年超10年以下	215,718	154,259	61,458	—	
10年超	555,951	513,329	42,622	—	
期間の定めのないもの	279,879	4,618	94,731	8,290	
残存期間別合計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	

(単体)	(単位 百万円)				
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,618,067	1,116,311	309,411	8,294	1,241
国外計	49,030	1,800	47,037	—	—
地域別合計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294	1,241
製造業	107,716	93,105	14,611	—	151
農業、林業	7,716	7,716	—	—	12
漁業	339	322	17	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,506	1,436	70	—	—
建設業	68,566	64,612	3,954	—	219
電気・ガス・熱供給・水道業	15,504	8,969	6,534	—	—
情報通信業	8,663	3,912	4,751	—	—
運輸業、郵便業	24,353	20,562	3,791	—	6
卸売業、小売業	83,928	80,182	3,741	4	141
金融業、保険業	187,665	104,212	61,527	17	—
不動産業、物品賃貸業	162,369	151,357	11,012	—	72
サービス業等	112,989	108,356	4,633	—	166
地方公共団体	183,662	132,741	50,920	—	—
その他	702,115	340,623	190,884	8,273	462
業種別計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294	1,241
1年以下	207,886	168,745	25,353	4	
1年超3年以下	145,091	99,255	45,835	—	
3年超5年以下	154,280	102,799	51,481	—	
5年超7年以下	110,455	75,213	35,242	—	
7年超10年以下	215,718	154,259	61,458	—	
10年超	555,951	513,329	42,622	—	
期間の定めのないもの	277,713	4,508	94,455	8,290	
残存期間別合計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(連結)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,584,255	1,144,026	271,991	8,699	1,188	
国外計	50,209	1,500	48,474	—	—	
地域別合計	1,634,465	1,145,527	320,465	8,699	1,188	
製造業	104,778	88,197	16,580	—	215	
農業、林業	7,383	7,383	—	—	11	
漁業	533	533	—	—	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,471	1,421	50	—	—	
建設業	70,768	66,499	4,269	—	146	
電気・ガス・熱供給・水道業	16,878	9,413	7,465	—	—	
情報通信業	10,387	4,791	5,595	—	19	
運輸業、郵便業	25,494	22,217	3,276	—	5	
卸売業、小売業	89,698	85,131	4,566	—	198	
金融業、保険業	176,400	106,512	59,783	19	—	
不動産業、物品賃貸業	163,094	156,387	6,707	—	83	
サービス業等	116,350	109,771	6,578	—	142	
地方公共団体	182,199	132,857	49,342	—	—	
その他	669,026	354,407	156,250	8,680	363	
業種別計	1,634,465	1,145,527	320,465	8,699	1,188	
1年以下	212,210	182,294	21,924	—		
1年超3年以下	121,334	87,441	33,892	—		
3年超5年以下	145,448	102,905	42,542	—		
5年超7年以下	128,651	98,715	29,935	—		
7年超10年以下	192,201	147,984	44,217	—		
10年超	558,571	519,545	39,026	—		
期間の定めのないもの	276,048	6,640	108,926	8,699		
残存期間別合計	1,634,465	1,145,527	320,465	8,699		

(単体)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,582,393	1,144,374	271,725	8,699	1,188	
国外計	50,209	1,500	48,474	—	—	
地域別合計	1,632,603	1,145,875	320,199	8,699	1,188	
製造業	104,778	88,197	16,580	—	215	
農業、林業	7,383	7,383	—	—	11	
漁業	533	533	—	—	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,471	1,421	50	—	—	
建設業	70,768	66,499	4,269	—	146	
電気・ガス・熱供給・水道業	16,878	9,413	7,465	—	—	
情報通信業	10,387	4,791	5,595	—	19	
運輸業、郵便業	25,494	22,217	3,276	—	5	
卸売業、小売業	89,698	85,131	4,566	—	198	
金融業、保険業	176,849	106,961	59,783	19	—	
不動産業、物品賃貸業	163,094	156,387	6,707	—	83	
サービス業等	116,350	109,771	6,578	—	142	
地方公共団体	182,199	132,857	49,342	—	—	
その他	666,715	354,306	155,984	8,680	363	
業種別計	1,632,603	1,145,875	320,199	8,699	1,188	
1年以下	212,659	182,743	21,924	—		
1年超3年以下	121,334	87,441	33,892	—		
3年超5年以下	145,448	102,905	42,542	—		
5年超7年以下	128,651	98,715	29,935	—		
7年超10年以下	192,201	147,984	44,217	—		
10年超	558,571	519,545	39,026	—		
期間の定めのないもの	273,736	6,539	108,660	8,699		
残存期間別合計	1,632,603	1,145,875	320,199	8,699		

(注) 「三月上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,959	△155	1,804	1,793	△66	1,727	
個別貸倒引当金	3,170	△72	3,098	3,262	△90	3,172	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	5,130	△228	4,902	5,056	△156	4,900	

(単体)							(単位 百万円)
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,905	△148	1,757	1,746	△70	1,676	
個別貸倒引当金	3,090	△74	3,016	3,180	△94	3,086	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	4,996	△223	4,773	4,926	△163	4,763	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,170	△72	3,098	3,262	△90	3,172	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,170	△72	3,098	3,262	△90	3,172	
製造業	435	△5	430	316	76	392	
農業、林業	44	11	55	56	99	155	
漁業	1	1	2	1	0	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0	21	21	△1	20	
建設業	464	4	468	612	△222	390	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	28	△26	2	3	18	21	
運輸業、郵便業	15	△2	13	17	1	18	
卸売業、小売業	429	10	439	408	105	513	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	177	△20	157	239	△52	187	
サービス業等	1,018	6	1,024	1,078	△66	1,012	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	534	△50	484	511	△48	463	
業種別計	3,170	△72	3,098	3,262	△90	3,172	

(単体)							(単位 百万円)
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,090	△74	3,016	3,180	△94	3,086	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,090	△74	3,016	3,180	△94	3,086	
製造業	435	△5	430	316	76	392	
農業、林業	44	11	55	56	99	155	
漁業	1	1	2	1	0	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0	21	21	△1	20	
建設業	464	4	468	612	△222	390	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	28	△26	2	3	18	21	
運輸業、郵便業	15	△2	13	17	1	18	
卸売業、小売業	429	10	439	408	105	513	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	177	△20	157	239	△52	187	
サービス業等	1,018	6	1,024	1,078	△66	1,012	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	454	△52	402	429	△52	377	
業種別計	3,090	△74	3,016	3,180	△94	3,086	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。



## (5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
製造業	—	18	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	—	18	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	45	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	—	740	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	—	—	
サービス業等	—	—	
地方公共団体	—	—	
その他	0	0	
業種別計	45	777	

(単体)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
製造業	—	18	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	—	18	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	45	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	—	740	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	—	—	
サービス業等	—	—	
地方公共団体	—	—	
その他	—	—	
業種別計	45	777	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	29,273	510,465	29,273	510,465
10%	1,500	39,804	1,500	39,804
20%	131,968	40,604	131,968	40,604
35%	—	75,845	—	75,845
50%	41,388	674	41,388	674
75%	17	340,366	17	340,235
100%	13,941	369,591	13,941	367,666
150%	—	384	—	384
250%	1,186	16,871	1,186	16,796
1250%	—	—	—	—
合 計	219,275	1,394,607	219,275	1,392,477

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	32,161	434,619	32,161	434,619
10%	1,500	38,577	1,500	38,577
20%	135,975	28,981	135,975	28,981
35%	—	71,376	—	71,376
50%	42,366	96	42,366	96
75%	—	365,229	—	365,059
100%	14,434	392,122	14,434	390,554
150%	—	315	—	315
250%	5,474	11,588	5,474	11,550
1250%	—	—	—	—
合 計	231,911	1,342,907	231,911	1,341,131

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	現金及び自行預金	10,235	9,053	
債券	12,288	18,141		
株式	—	—		
適格金融資産担保合計	22,524	27,194		
適格保証	11,460	7,198		
適格クレジット・デリバティブ	—	—		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	11,460	7,198		

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式  
先渡し取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額  
グロス再構築コストの額の合計額は、2022年度中間期末は3百万円、2023年度中間期末は0百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	3	—	0	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	8,290	8,273	8,699	8,680	
派生商品取引	8,290	8,273	8,699	8,680	
外国為替関連取引	977	960	559	540	
金利関連取引	2,384	2,384	1,858	1,858	
株式関連取引	3,730	3,730	3,196	3,196	
その他取引	1,046	1,046	3,085	3,085	
クレジット・デリバティブ取引	150	150	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	8,290	8,273	8,699	8,680	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額  
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)		
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
ショッピングローン債権	—	—	—	—
事業者発行社債	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%	—	—	—	—	
50%	—	—	—	—	
150%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
連結・単体とも該当ありません。

- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額  
 ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）  
 ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
	上場株式等エクスポージャー	61,496		54,293	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,442		1,536		
合 計	62,939	62,939	55,830	55,830	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
	上場株式等エクスポージャー	61,496		54,293	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,166		1,270		
合 計	62,663	62,663	55,564	55,564	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
売却損益額	47	698	
償却額	44	—	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額  
 (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	1,483	1,071	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 9. 金利リスクに関する事項

2023年度中間期

(連結)						IRRBB1：金利リスク				(単位 百万円)
項番		イ	ロ	ハ	ニ	△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
		1	上方パラレルシフト	3,428	1,245	△3,400	△2,478			
2	下方パラレルシフト	7,986	351	△227	11					
3	スティープ化	1,331	422	—	—					
4	フラット化	—	—	—	—					
5	短期金利上昇	—	—	—	—					
6	短期金利低下	—	—	—	—					
7	最大値	7,986	1,245	△227	11					
		ホ		ヘ						
		当中間期末		前中間期末						
8	自己資本の額	73,858		73,096						

(単体)						IRRBB1：金利リスク				(単位 百万円)
項番		イ	ロ	ハ	ニ	△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
		1	上方パラレルシフト	3,428	1,245	△3,400	△2,478			
2	下方パラレルシフト	7,986	351	△227	11					
3	スティープ化	1,331	422	—	—					
4	フラット化	—	—	—	—					
5	短期金利上昇	—	—	—	—					
6	短期金利低下	—	—	—	—					
7	最大値	7,986	1,245	△227	11					
		ホ		ヘ						
		当中間期末		前中間期末						
8	自己資本の額	73,336		72,597						

### 取締役

取締役頭取 (代表取締役)	いし だ ゆき お 石 田 幸 雄	監査部
専務取締役 (代表取締役)	かわ い しょう いち 川 合 昌 一	コスト削減・業務改革特命チーム部長 コスト削減・業務改革特命チーム、 市場金融部、IT・オペレーション統括部
常務取締役	すず き ひろ ゆき 鈴 木 裕 之	人事部長、営業本部長 人事部、営業戦略部、地域産業支援部、 リテール営業部
取締役	にし やま かつ よし 西 山 克 義	長岡地区本部長 本店営業部長、神田支店長、千手支店長
取締役	あい ば みのる 相 場 実	総合企画部、リスク統括部、審査部、総務部
取締役	たか はし よし ひこ 高 橋 義 彦	新潟地区本部長 新潟支店長、学校町支店長
取締役 (監査等委員)	やま ぐち とも やす 山 口 知 康	
取締役 (監査等委員)	ほそ かい いわお 細 貝 巖	
取締役 (監査等委員)	さか い けい じ 坂 井 啓 二	
取締役 (監査等委員)	なか むら ち え こ 中 村 稚 枝 子	
取締役 (監査等委員)	たか はし まさ ひで 高 橋 正 秀	

### 執行役員

執行役員	わた べ しげる 渡 部 滋	営業戦略部長、えちご大花火支店長
執行役員	せき ぐち ゆたか 関 口 寛	市場金融部長
執行役員	む とう けい すけ 武 藤 敬 介	リスク統括部長

(注) 取締役の細貝巖、坂井啓二、中村稚枝子および高橋正秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
社外取締役4名につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

# 大株主一覽等

## 大株主一覽

(2023年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	600 千株	6.30 %
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	558	5.86
大光従業員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	328	3.44
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	268	2.81
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	224	2.35
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	148	1.55
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	146	1.53
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	142	1.49
セコム上信越株式会社	新潟県新潟市中央区新光町1番地10	126	1.32
株式会社トマト銀行	岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号	118	1.24
計	—	2,660	27.93

(注) 上記の他、株式会社大光銀行名義の自己株式149千株（発行済株式総数に対する所有株式の割合1.54%）があります。

## 所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	一人	26	27	730	44	3	2,909	3,739	—
所有株式数	—単元	27,243	3,053	34,953	3,315	3	27,844	96,411	30,300 株
割合	—%	28.25	3.16	36.25	3.43	0.00	28.88	100.00	—

(注) 自己株式149,894株は、「個人その他」に1,498単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

## 単体情報 (銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項)

### 概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧 ..... 44

### 主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 ..... 13
2. 主要な経営指標等の推移 ..... 13
3. 業務の状況を示す指標
- (1) 主要な業務の状況
- ① 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・  
実質業務純益・コア業務純益・  
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) ..... 19
- ② 資金運用収支・役務取引等収支等 ..... 19
- ③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 ..... 19
- ④ 受取利息・支払利息の増減 ..... 20
- ⑤ 経常利益率 ..... 31
- ⑥ 中間純利益率 ..... 31
- (2) 預金
- ① 預金科目別平均残高 ..... 21
- ② 定期預金の残存期間別残高 ..... 21
- (3) 貸出金
- ① 貸出金科目別平均残高 ..... 22
- ② 貸出金の残存期間別残高 ..... 22
- ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳 ..... 22
- ④ 貸出金使途別内訳 ..... 23
- ⑤ 貸出金業種別内訳 ..... 23
- ⑥ 中小企業向け貸出金残高・割合 ..... 23
- ⑦ 特定海外債権残高 ..... 23
- ⑧ 預貸率 ..... 31
- (4) 有価証券
- ① 商品有価証券の種類別平均残高 ..... 28
- ② 有価証券の残存期間別残高 ..... 27
- ③ 有価証券の種類別平均残高 ..... 27
- ④ 預証率 ..... 31

### 業務運営に関する事項

1. 中小企業の経営改善及び地域活性化に向けた取組み ..... 2~4

### 財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、  
中間株主資本等変動計算書 ..... 14~16
2. リスク管理債権額
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ..... 24
- (2) 危険債権 ..... 24
- (3) 三月以上延滞債権 ..... 24
- (4) 貸出条件緩和債権 ..... 24
- (5) 正常債権 ..... 24
3. 自己資本の充実の状況 ..... 32~42
4. 時価等情報
- (1) 有価証券 ..... 29
- (2) 金銭の信託 ..... 30
- (3) デリバティブ取引情報 ..... 30
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 ..... 25
6. 貸出金償却額 ..... 25
7. 金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 14

## 連結情報 (銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項)

### 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 ..... 5
2. 主要な経営指標等の推移 ..... 5

### 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書 ..... 6~8
2. リスク管理債権額
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ..... 24
- (2) 危険債権 ..... 24
- (3) 三月以上延滞債権 ..... 24
- (4) 貸出条件緩和債権 ..... 24
- (5) 正常債権 ..... 24
3. 自己資本の充実の状況 ..... 32~42
4. 連結セグメント情報 ..... 12
5. 金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 6

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に基づく開示項目

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 ..... 24
- 危険債権額 ..... 24
- 要管理債権額 ..... 24
- 正常債権額 ..... 24

〈当行が契約している指定銀行業務紛争解決機関〉

### 一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772



株式会社大光銀行 総合企画部

〒940-8651

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

TEL0258-36-4111 (大代表)

ホームページアドレス >>> <https://www.taikobank.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

2024年1月発行